

すこやか健保財政健全化委員会

料率 9.5%に上げ

18年度 定健負担も見直し

神戸新聞健康保険組合 平成 30 年1月 16 日

神戸新聞健保の保険料率改定等を検討していた「健保財政健全化委員会」はこのほど、2018年度の保険料率を現行の9%から0.5ポイント上げて9.5%とすることに決めた。負担割合は事業主、被保険者の折半とする。被保険者の平均となる標準報酬月額50万円の人で現行より月額1,250円アップの19,500円になる。

19、20年度の料率については「もっと時間をかける必要がある」として、今夏以降に再度同委員会を招集して検討することにした。

また、定期健康診断の費用（1人平均9,000円）は現在、事業主が4,000円、健保が5,000円負担している。これを労働安全衛生法に則り、事業主負担とする。ただし、健保は定健結果をデータヘルス計画に活用するためデータ料として、2,000円を補助する。結果、事業主7,000円、健保2,000円の負担となる。

このほか、広報紙「すこやか」を廃止し、HPに統一する。ウォーキング・チャレンジ事業、健保新加入者への救急箱配布は取り止め。また、交通費等事務経費の節減など健保事業費の見直しを強化する。

同委員会は医療費の急増で、急激に悪化した健保財政の健全化策を検討する組織メンバー10人。昨年11月の臨時組合会の承認を得て発足し、同月30日を皮切りに計5回、会合を重ねた。